

事故ゼロ体制を構築・運用

道路交通 ISO 一気に普及の可能性

あおいコンサルタント
(名古屋市中区)の山本昌幸社長は行政書士、社会保険労務士としてトラック運送事業者への豊富な指導経験を持つ。ISO9001(品質管理の国際規格)および同14001(環境管理)の主任審査員も務め、現在は2012年11月に認証システムがスタートする、ISO39001(道路交通安全マネジメント)の周知に取り組んでいる。概要とともに認証取得の必要性などを聞いた。

——ISO39001の概要および対象は。
交通事故や重傷事故をゼロにするための仕組みで、トラック運送事業者にとって必ずプラスになる。今から知っておいて損はない。

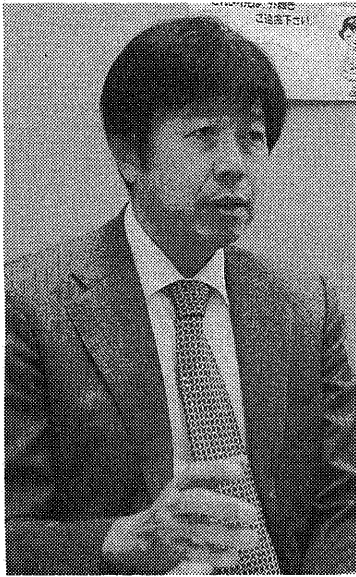
あおいコンサルタント 山本 昌幸さん

と思う。交通事故発生を減らす意味では安全マネとリスクを洗い出し、リスクを低減するとともに、事故ゼロのための組織体制を構築・運用する。対象は運送事業者、自社配送を行う企業、自動車メーカーなど、交通事故を発生させる可能性がある組織全てだ。ISO9001を参考に国土交通省が策定した「運輸安全マネジメントシステム」と類似性は高いが、イコールではない。

——39001の認証取得は「安全マネ」を満たすものではない、と。
両方の良い部分を取り入れれば高水準の社内安全体制を構築できる。安全マネでは社内教育とその記録が求められるが、ISO39001最終版にも盛り込まれるはずだ。

——9001や14001認証を取得するトラック事業者は増えている。ただ品質や環境だと明確な成果が見えにくい。39001は事故削減の仕組みなので成果がはつきりしている。損害保険料が安くなり、車両修理代が掛からなければ全体の経営改善につながる。

——中部地区のトラック事業者を熟知する。日本経済を中部の製造業が支え、さらにトラック事業者が支えている。39001は中部から全国に広まってほしい。それには荷主企業の理解が不可欠だ。大手メーカーなどが関心を持つては、39001は一気に普及する可能性がある。荷主側もトラック事業者に安全を要求しながら、運賃値下げを迫るようではいけない。ISOは費用も掛かる、安全確保のためにも適正運賃収受に協力してほしいものだ。



いわれる「PDCA(計画—実行—評価—改善)サイクル」も入るだろう。事故原因を徹底分析し再発防止

(星野 誠)